



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 東

コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八木 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 山岡 一郎

TEL 06-6266-7302

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	61,643	1.3	2,720	10.0	2,868	8.8	1,953	9.9
2024年3月期第3四半期	62,460	2.9	2,472	105.0	2,635	81.3	1,776	162.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,756百万円 (3.8%) 2024年3月期第3四半期 2,866百万円 (816.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	233.64	
2024年3月期第3四半期	213.73	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	79,521	42,350	53.3
2024年3月期	74,067	40,040	54.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 42,350百万円 2024年3月期 40,040百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		63.00	63.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				78.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	0.2	3,400	6.9	3,500	9.2	2,200	6.0	257.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) Nihon Puff Lao Sole Co.,Ltd. 除外 社 (社名)  
YAGI ITALY S.R.L.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	9,140,000 株	2024年3月期	9,140,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	755,416 株	2024年3月期	802,316 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	8,359,724 株	2024年3月期3Q	8,312,581 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式が含まれておりません。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の継続などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の減速や米国の金利上昇、長期化する為替の影響による物価の上昇や不安定な国際情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高止まりなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2026年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画2026「Heritage to the future」の2期目として、持続的成長の基盤づくりに注力し、「事業」「グローバル」「グループ経営」「人材」「ESG」の5つを基本戦略として取り組んでおります。基本戦略の概要は下表のとおりです。

基本戦略	中期経営計画2026「Heritage to the future」
事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セグメントグループでの収益力強化</li> <li>・ポートフォリオでの選択と集中</li> </ul>
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナブル・ブランド・デジタルの3つの視点でグローバル展開</li> </ul>
グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループマネジメントの進化</li> <li>・グループ内のDX基盤の構築</li> </ul>
人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ人材や組織制度の連携強化</li> <li>・人材活性化環境の整備</li> </ul>
ESG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSV経営の実践</li> <li>・コーポレートガバナンスの強化</li> </ul>

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高61,643百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益2,720百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益2,868百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,953百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①マテリアル事業

国内産地の冷え込みなどから、国内製品などが苦戦し需要が減少いたしました。

こうした中、天然繊維については、長引く国内産地の需要減退に加え、低利益率商品の販売の抑制などを行いました。商品在庫水準の適正化に取り組んでおり、売上高は減少したものの利益は増加しました。合成繊維については、車両関連素材などの売上高が減少しましたが、作業手袋関連素材の販売数量増加やサステナブル素材等の差別化糸の海外販売の拡大など利益に貢献しました。

また、生地については、取引先の生産量減少に伴い売上高は減少したものの、仕入コスト上昇分の適切な価格転嫁などが進んでおり増益となりました。

この結果、売上高は17,017百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益（経常利益）は614百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

#### ②ライフスタイル事業

主力であるダストコントロール商材については、取引先の新製品供給の一巡による生産調整の影響が長引き、販売は低調でしたが、タオルや化粧品雑貨などの生活資材については、継続的な需要に支えられ堅調に推移しました。

また、製造コストの見直しや高付加価値商材の販促を進めることで収益性を向上させ、利益に貢献しました。

この結果、売上高は5,661百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益（経常利益）は559百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

③アパレル事業

インバウンド需要の継続や賃上げなどが国内需要を下支えし、アパレル市場における消費意欲は底堅く推移しました。

こうした中、主力であるOEM事業については、主要な取引先への提案など営業及び取り組みを強化、さらに、収益性向上に向けて中高価格帯の商材取り扱いに注力したことにより売上高については増収となりました。

また、円安の影響が長引いているものの、商品の高付加価値化や生産体制の拡充、物流経費などのコスト削減に取り組んでおり、利益についても増益となりました。

この結果、売上高は33,430百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（経常利益）は2,111百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

④ブランド・リテール事業

円安によるインバウンド需要は継続しているものの、暖冬の影響で秋冬物商材の初動が鈍化していましたが、気温の低下に伴い販売が好転しました。

こうした中、主力であるブランド事業については、新規店舗の出店、適正な販売価格の設定及び在庫水準の見直しなどによる機会損失を防ぎながら需要をとらえることで、売上高については増収となりました。

この結果、売上高は6,424百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益（経常利益）は288百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

⑤不動産事業

賃貸事業において、前年秋頃に新規テナントの大口の成約があったことなどにより、売上、利益ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。

この結果、売上高は644百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益（経常利益）は308百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,702百万円増加し、57,567百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,751百万円増加し、21,954百万円となりました。これは、投資その他の資産のうち、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ820百万円増加し、24,857百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,322百万円増加し、12,313百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,310百万円増加し、42,350百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,953百万円計上されたことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月8日の「通期連結業績予想及び配当予想並びに中期経営計画2026「Heritage to the future」の数値目標修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,119	7,914
受取手形及び売掛金	23,073	25,148
電子記録債権	11,079	12,567
棚卸資産	9,538	9,998
その他	2,320	2,252
貸倒引当金	△266	△313
流動資産合計	55,865	57,567
固定資産		
有形固定資産	4,813	5,094
無形固定資産		
のれん	60	—
その他	598	616
無形固定資産合計	658	616
投資その他の資産		
投資有価証券	8,250	10,860
その他	5,756	6,657
貸倒引当金	△1,276	△1,274
投資その他の資産合計	12,730	16,243
固定資産合計	18,202	21,954
資産合計	74,067	79,521
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,674	8,075
電子記録債務	2,027	2,201
短期借入金	4,740	6,909
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	475	617
賞与引当金	712	492
その他の引当金	94	24
その他	5,812	6,036
流動負債合計	24,037	24,857
固定負債		
長期借入金	7,100	9,100
繰延税金負債	685	1,040
引当金	14	15
退職給付に係る負債	988	957
その他	1,202	1,200
固定負債合計	9,990	12,313
負債合計	34,027	37,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088	1,088
資本剰余金	58	107
利益剰余金	35,780	37,196
自己株式	△683	△643
株主資本合計	36,243	37,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,104	3,726
繰延ヘッジ損益	110	225
為替換算調整勘定	542	564
退職給付に係る調整累計額	38	85
その他の包括利益累計額合計	3,796	4,602
純資産合計	40,040	42,350
負債純資産合計	74,067	79,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	62,460	61,643
売上原価	46,709	44,468
売上総利益	15,750	17,174
販売費及び一般管理費	13,278	14,453
営業利益	2,472	2,720
営業外収益		
受取利息	9	26
受取配当金	200	209
為替差益	21	62
その他	154	74
営業外収益合計	386	373
営業外費用		
支払利息	34	37
持分法による投資損失	166	160
その他	22	27
営業外費用合計	223	225
経常利益	2,635	2,868
特別利益		
投資有価証券売却益	159	193
特別利益合計	159	193
特別損失		
投資有価証券評価損	29	—
和解金	26	—
投資有価証券売却損	—	43
固定資産除却損	—	19
特別損失合計	56	62
税金等調整前四半期純利益	2,738	2,998
法人税等	961	1,045
四半期純利益	1,776	1,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,776	1,953

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,776	1,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	644
繰延ヘッジ損益	△26	114
為替換算調整勘定	196	5
退職給付に係る調整額	117	47
持分法適用会社に対する持分相当額	94	△8
その他の包括利益合計	1,089	803
四半期包括利益	2,866	2,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,866	2,756

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	438百万円	466百万円
のれんの償却額	90百万円	60百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	18,147	6,409	31,543	5,933	—	62,033	—	62,033
その他の収益	—	—	—	—	427	427	—	427
外部顧客への売上高	18,147	6,409	31,543	5,933	427	62,460	—	62,460
セグメント間の内部 売上高または振替高	771	37	613	△0	155	1,576	△1,576	—
計	18,918	6,446	32,156	5,932	582	64,037	△1,576	62,460
セグメント利益	408	539	2,056	444	237	3,686	△1,051	2,635

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致して  
おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	16,462	5,651	32,653	6,424	—	61,193	—	61,193
その他の収益	—	—	—	—	449	449	—	449
外部顧客への売上高	16,462	5,651	32,653	6,424	449	61,643	—	61,643
セグメント間の内部 売上高または振替高	554	10	777	△0	194	1,535	△1,535	—
計	17,017	5,661	33,430	6,424	644	63,178	△1,535	61,643
セグメント利益	614	559	2,111	288	308	3,883	△1,015	2,868

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致して  
おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。